

編集後記

1999年8月1日。(財)医療経済研究機構は、(財)社会保険福祉協会と合併し、(財)医療経済研究・社会保険福祉協会として新発足した。研究、調査業務は新財団の医療経済研究機構(初代所長宮澤健一教授)が継承することとなった。したがって、『医療経済研究』の発行は医療経済研究機構の主要な事業として、継続して行くつもりである。合併を記念して、本年度から年2回の発行を予定している。おかげさまで、第6号を10月に発行する運びとなった。

今回、編集委員会が最終的に採用した投稿論文は次の4本である。すなわち、①軽医療における需要の価格弾力性の測定(井伊雅子、大日康史)、②外来医療の利用における自己負担割合の影響について(山本武志、田村誠、山崎善比古)、③日米の骨髄バンクに見るリクルート・キャンペーンの考察(中村真規子)、④薬価低下政策と医薬品需要の実証分析(姉川知史)である。外部の査読委員による厳しい審査に合格した論文だけに、実証的で、政策研究の論文として高く評価できるように思う。

第5号から医療経済研究機構が行った代表的なプロジェクトを論文形式にまとめて報告することにした。第6号の研究報告は、日本の国内総医療支出(Total Domestic Health Expenditure-TDHE)の研究である。あわせて共通尺度による日米独医療費国際比較を行っている。この研究は本邦初の本格的な研究であると秘かに自負している。論文の執筆は、3年間に亘ってこの研究の座長を勤められた田中滋慶應義塾大学大学院教授にお願いした。田中教授のご協力に心より感謝を申し上げる次第である。

(編集事務局代表 上條俊昭)